

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 31 日作成

事務事業名	『H26新規』農林業センサス事業			所属部局 総合政策部	単位番号 2019		
	□ 実施計画事業						
	所属課室 政策推進課	課長名 保坂 正彦					
基本政策	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目 会計	款	項	目 細目 01 一般 02 05 02 020 13		
政策	07 農林水産業の振興	事業区分	□ 国の制度による義務的事業 ☑ 県の制度による義務的事業 □ 市の制度による義務的事業 □ 義務化されている協議会等の負担金	□ 施設等維持管理事業 □ 補助金交付事業 □ その他の事業			
施策	12 生産を支える基盤の整備充実						
事業期間	□ 単年度のみ □ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	統計法、農林業センサス規則				
事業の内容 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 農林業センサスは、農林業の基本構造とその動向を明らかにし、農林業行政に係る政策の推進に必要な基礎的かつ総合的な資料を得るために調査を行う。 5年毎の周期調査で、調査基準日は平成27年2月1日。 (指導員14人・調査員180人・調査区198)	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		報酬	5,684	役務費		26	
		職員手当等	14				
		賞金	116				
		旅費	316				
		需用費	107	計		6,263	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	農林業センサス調査区の設定及び実査。
26年度活動内容	
27年度活動予定	前年度調査の事後事務
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
	農業を営む世帯・組織(参考 H22年調査時:約6,000客体(30a以上規模、養鶏出荷、保有山林3ha以上他))
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	農林業の生産構造及び就業構造等の実態や現状を把握し、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	調査結果を各種行政施策の基礎資料として活用する。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:調査区		単位区
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:農業を営む世帯・組織		客体
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:県への提出		回
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:市役所のサービスについて満足している人の割合	%	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金 千円							
		県支出金 千円		10	6,261	48			
		地方債 千円							
		その他 千円							
		一般財源 千円		1	2	4			
		事業費計 (A) 千円	0	11	6,263	52	0	0	0
人件費	正規職員従事人数 人								
	延べ業務時間 時間								
	人件費計 (B) 千円		0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B) 千円		0	11	6,263	52	0	0	0
活動指標		ア:単位区			198.0				
対象指標		ア:客体			5,722.0				
成果指標		ア:回			1.0				
上位成果指標		ア: %	44.8	43.7	47.1				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成26年度に統計法に基づき調査があるため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	日本の「農業」の実態を明らかにする本事業は、今後も行政の施策検討や事業推進をするうえで欠かせない事業である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている ⇒【内容】」 「取り組みしていない ⇒【理由】」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	5年に一度の周期的な事業であり、調査方法・調査事務等は国で一律の方式が示されるため。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	現状維持が妥当である。

事務事業名	『H26新規』農林業センサス事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 調査結果を各種計画等の基礎資料として活用できるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 この事務事業は、ほぼ県からの交付金で行うものであり、業務の中では個人情報の管理が必要なため市で行うことが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 日本の「農業」の実態を明らかにする本事業は、今後も行政の施策検討や事業推進をするうえで欠かせない事業である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 5年に一度の周期的な事業であり、調査方法・調査事務等は国で一律の方式が示されるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国が指定する基幹調査であるため、休止廃止は不可能。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国が指定する基幹調査であるため、休止廃止は不可能。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 5年に一度の周期的な事業であり、調査方法・調査事務等は国で一律の方式が示されるため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 統計調査実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 特段の偏りはない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国や県で示されるスケジュールや作業指示を適切に遂行し調査に支障をきたさないよう事務を行った。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了
(2)改革改善案について	コスツ水準 ↓ 成 果 維 持 水 準 ↓ 低 下
現状維持。	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度
現状維持。	成果優先度評価結果
	コスト削減優先度評価結果